

浅川地区の公共施設について考える 市民ワークショップ



オリエンテーション 公共施設マネジメント推進について

長野市の現状など
について詳しくは
「公共施設等総合
管理計画」ほかを
ご覧ください

平成29年11月11日

長野市

公共施設マネジメント推進課



1 ワークショップの開催概要①

2

主催者：長野市（公共施設マネジメント推進課、浅川支所）

参加者：地区在住の皆さん ほか

ファシリテーター：日本管財株式会社 海川拓也

アドバイザー：信州大学工学部 寺内美紀子 准教授

	開催日	内容
第1回	11月11日(土)	オリエンテーション グループ討議① グループ意見発表
第2回	2月24日(土)	ふりかえり グループ討議② グループ意見発表、講評

いずれも時間は9時30分から12時、場所は浅川公民館・大会議室です

《ワークショップのねらい》

公共施設見直しの計画策定前の段階から、市民の皆さまと市が一緒に検討する、地域の公共施設に関する試みです

人口減少時代の中、地域の賑わいや、活力あるまちづくりにつながる施設の集約化、多世代交流の促進を生み出す複合化・多機能化など、様々な意見を出し合っていたいただき、提案や意見を整理して、公共施設再配置計画のたたき台にしたいと考えています

1 ワークショップの開催概要②

～ワークショップとは「創造的な協働作業」を意味する言葉です～

- ◇参加者が全員で一緒に考えながら、協働作業で提案やプランを作り上げていきます
- ◇リラックスした雰囲気、自由に、気軽に意見を出し合い、それらに触発されて新しいアイデアが次々に生まれていくプロセスに特長があると言われています
- ◇参加者のさまざまな思いやニーズ、ノウハウ等を引き出して、提案に生かしていく作業です

～お互いに時間を守りましょう～

できるだけ参加者全員に発言いただく
意見は「端的に・短く話す」ことを意識・徹底して
時間内に言い切れなかったらアンケート用紙へ

～自由に意見を出し合いましょう～

自分の考えに反する意見であっても静かに聴く
他のメンバーに対する、批判的・攻撃的な発言は禁止

市が保有する主な公共施設



浅川小学校



浅川公民館分室



浅川体育館

公共施設マネジメントとは何か

公共施設等の老朽化

高度成長時代に、人口の増加や市民生活の質の向上に対応するため、多くの公共施設を整備

高度成長時代に整備した建物やインフラ施設が改修・更新時期を一斉に迎える

人口減少・少子高齢化の進展

生産年齢人口の減少、老年人口の増加

税収の減少
社会保障関連経費(扶助費等)の増大

オリンピック競技施設

市町村合併

二つの要因を除いても公共施設量は多い

全国平均を上回る公共施設を保有
(建物延床面積1.25倍
市道延長中核市トップ)

市民サービス向上に努めてきた結果だが...

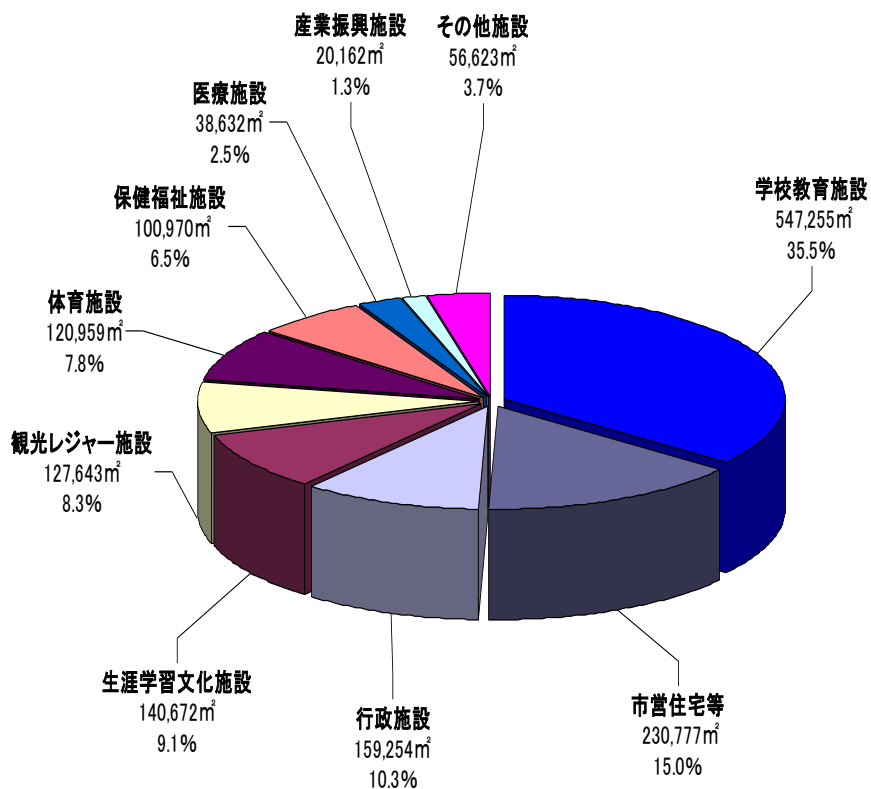
長野市

現存する全ての公共施設を、将来にわたり維持していくために財源を確保し続ける事は極めて困難。公共施設の量と質について、全市的・総合的な視点による見直しを図り、公共施設を最適に維持管理していく取組「公共施設マネジメント」が必要不可欠

将来、ボロボロになって使えない公共施設だけが残されたら ～世代間の負担の問題～

施設分類別延床面積

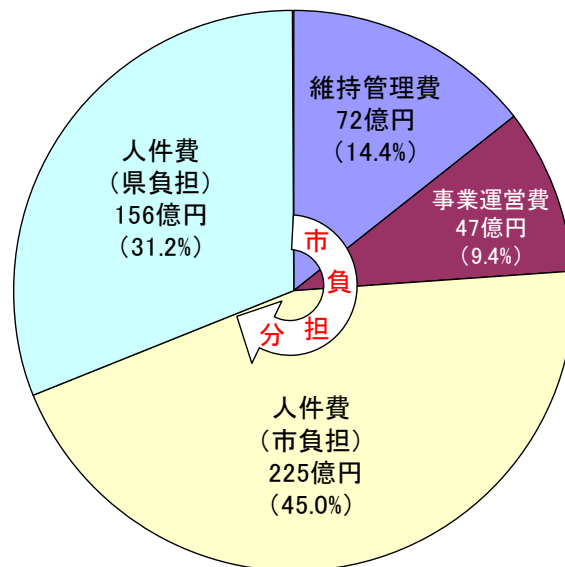
学校教育施設が全体の約35%、次いで市営住宅等が約15%、支所・消防署など行政施設を合わせると全体の約6割を占める。



公共施設全体の経費

大規模改修等の臨時的経費を除いた年間の経費は、平成24年度で約500億円、うち市の負担分は344億円となる。

500億円のうち人件費が約381億円 (76%) を占めており、教員の県負担分を除くと約225億円となる。

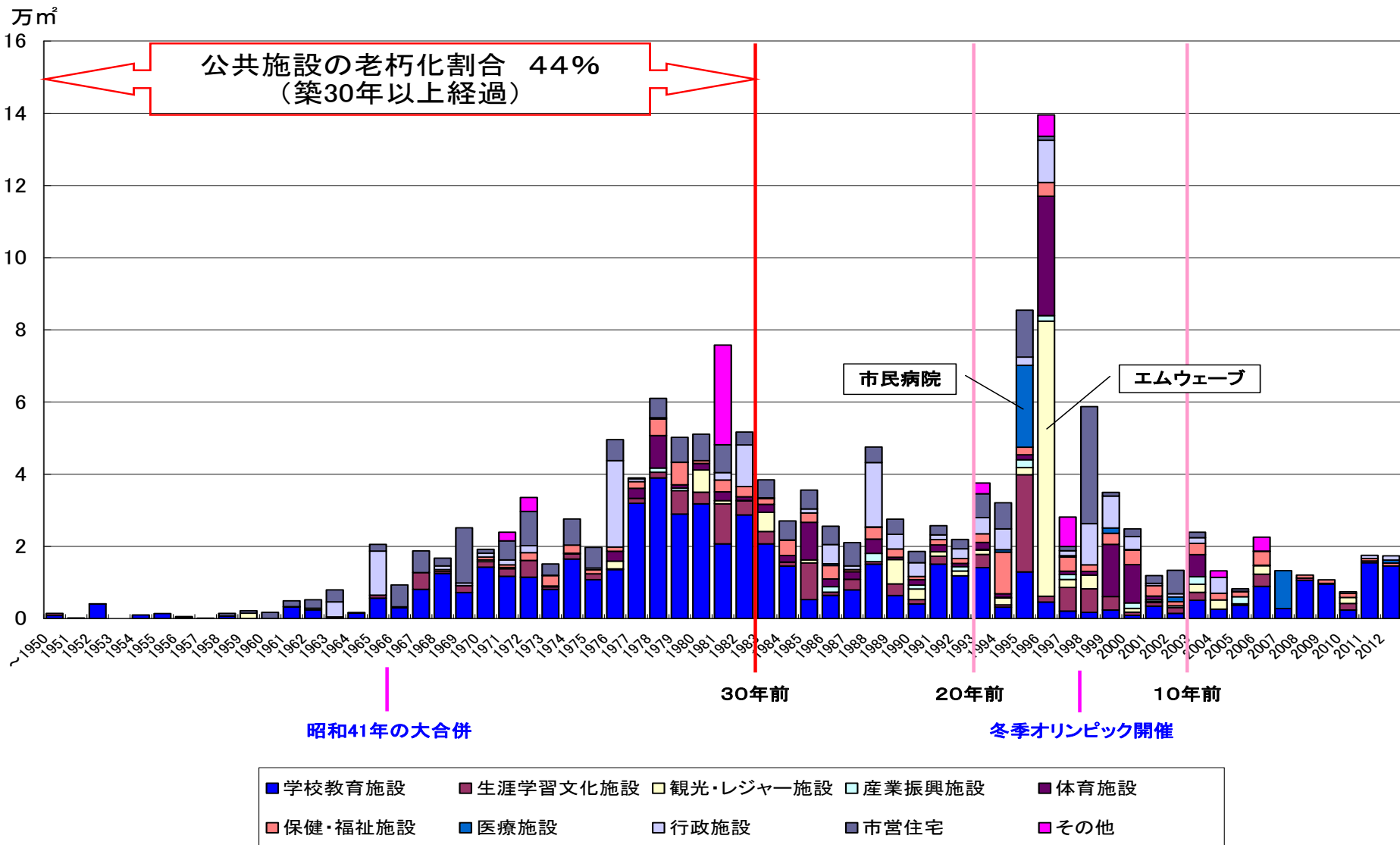


Total 815施設、2082棟、延床面積154万㎡

上記に減価償却費は含んでいない

長野市の現状と課題－老朽化－ (H25公共施設白書)

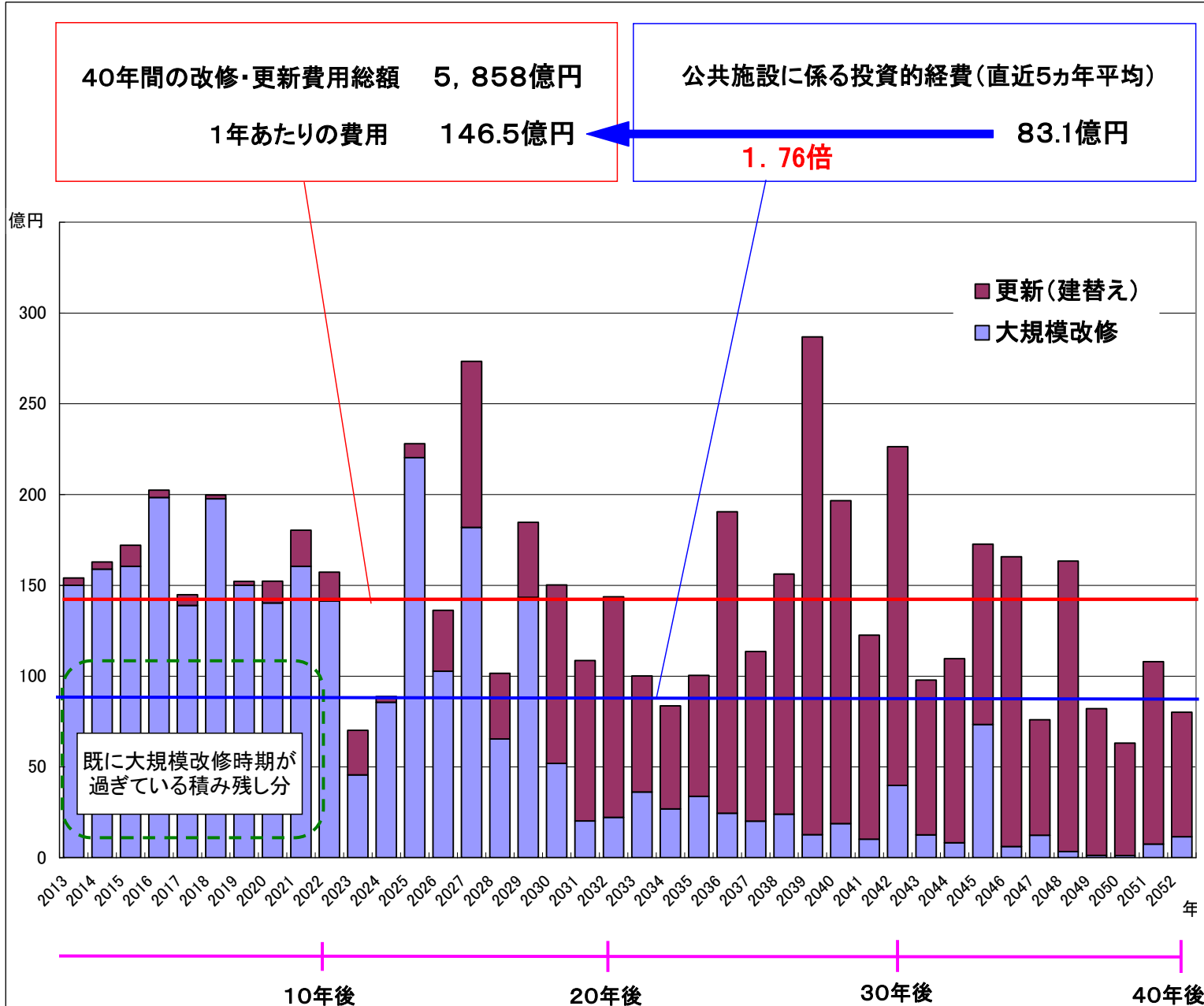
築30年以上を経過し、大規模改修や改築が必要となる老朽化施設が、全体の半数に達している。また、オリンピックのために大規模競技施設が集中して整備された。



長野市の現状と課題－費用推計－ (H25公共施設白書)

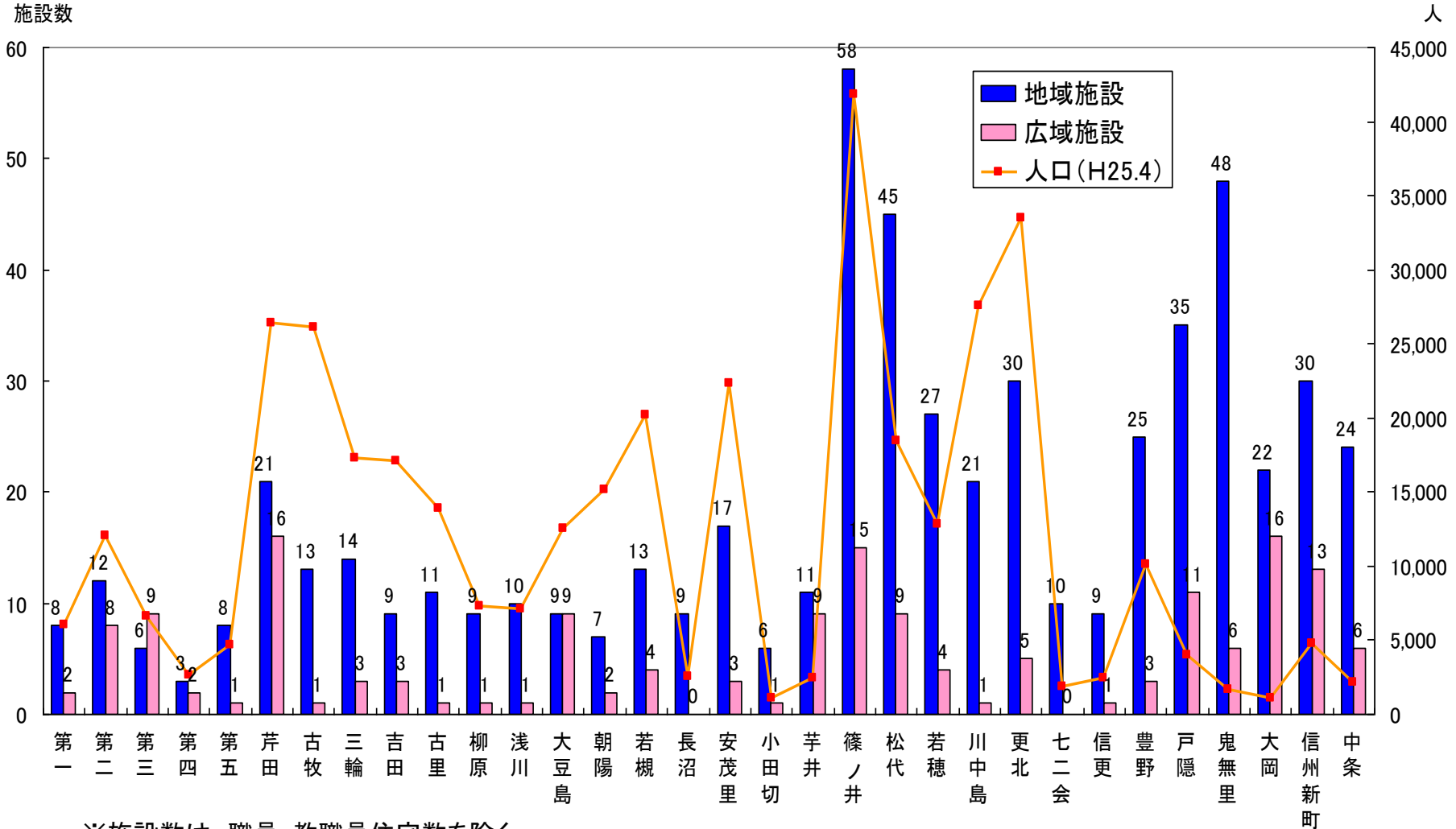
建物の40年間の大規模改修・更新費用の推計

道路・上下水道などのインフラ施設の改修・更新費用を加えると、約1兆7百30億円



長野市の現状と課題－地区別施設量－ (H25公共施設白書)

地区別の施設数は、合併地区を除き、その地区の人口と概ね比例。合併地区には、比較的多くの施設があるが、市営住宅、産業振興施設などの小規模な施設が多くを占めている。



※施設数は、職員・教職員住宅数を除く

指針の基本理念

「将来世代に負担を先送りすることなく、より良い資産を次世代に引き継いでいく」ことを基本理念に、従来の施設整備や管理運営の固定化された考え方を転換し、新たなまちづくりの視点に立ち、公共施設マネジメントを推進する



四つの基本方針

1、施設総量の縮減と適正配置の実現

(新規整備の抑制、施設の複合化・多機能化、地域特性を踏まえた配置、広域的な連携)

2、計画的な保全による長寿命化

(ライフサイクルコスト縮減、長寿命化計画・施設点検マニュアル策定、耐震化の推進、基金創設)

3、効果的・効率的な管理運営と資産活用

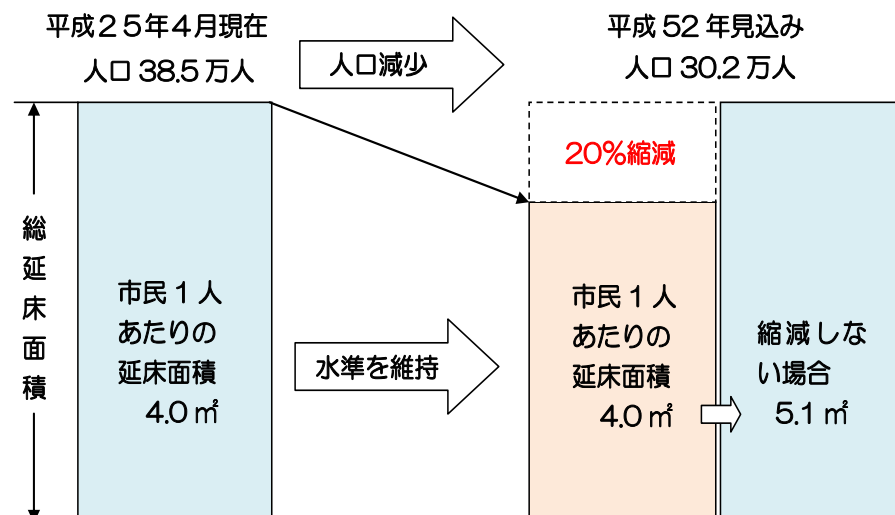
(施設利用の促進、管理運営効率化、受益者負担の適正化、遊休施設の利活用)

4、全庁的な公共施設マネジメントの推進

(庁内推進体制の強化、財政との連動、施設情報の一元化、職員の意識改革)

指針策定時、本市の人口は平成25年に約30.2万人となり、平成22年と比較すると約8万人、約21%減少すると推計。

公共施設に対する市民ニーズの総量も減少が想定され、公共施設にかかる市民負担を増加させないために施設総量を見直すことが必要。



公共施設延床面積の比較

人口一人当たりの延床面積は、全国平均3.2㎡、長野市4.0㎡で、約1.25倍。人口・面積が同規模の中核市6市の平均は3.5㎡。市民一人あたりの延床面積を全国平均とするには、施設保有量を約20%縮減する必要がある。

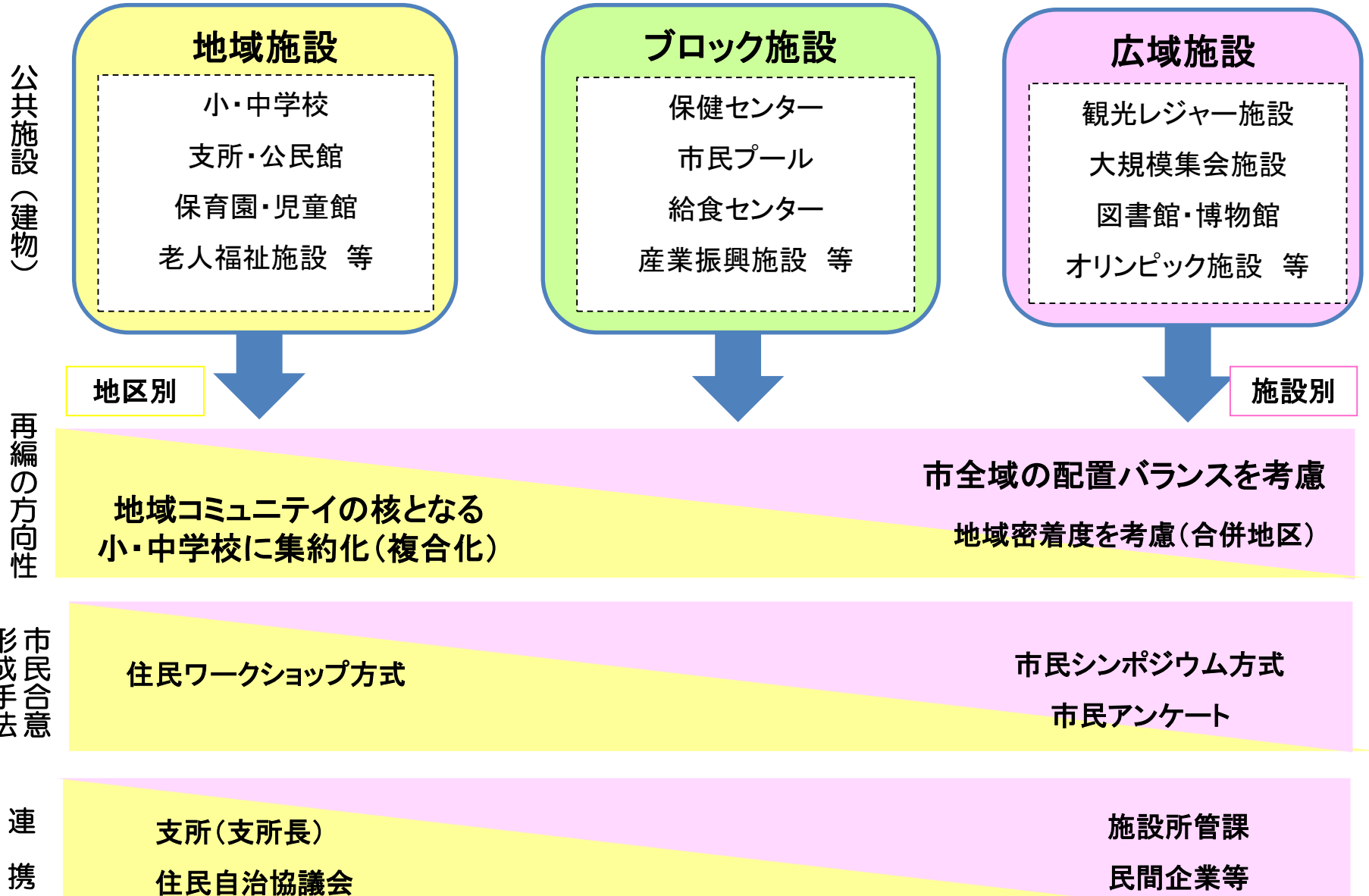
将来の改修更新費用の推計と縮減目標

将来コストの試算では、単純に床面積の削減で今後40年間の大規模改修・更新費用の不足分を解消しようとするると延床面積40%以上の縮減が必要。市民生活への急激な影響が懸念されるため、当面、**今後20年間で20%の縮減**を目指す。

将来にわたり必要となる財源を確保するための、さらなる努力を前提とした最低限のラインとして設定。(オリンピック施設は対象外とするが、総量縮減の考え方で別途検討する)

施設再編の方向性と市民合意形成の手法の考え方

～浅川地区にある公共施設も様々です～



2 市民ワークショップの目的

「将来世代に負担を先送りすることなく、より良い資産を次世代に引き継いでいく」

マネジメント基本理念

長野市の公共施設の現状と課題を踏まえて

単なる存続・廃止
という議論ではなく

(1)人口減少
少子高齢化

(2)公共施設
老朽化

(3)受益者
納税者

将来の浅川地区にとって、必要な機能は何か？
どんなサービスが必要なのか？ 議論の積み上げをお願いします

☆まちづくり
活性化

☆地域特性
課題

(4)コンパクト
シティ

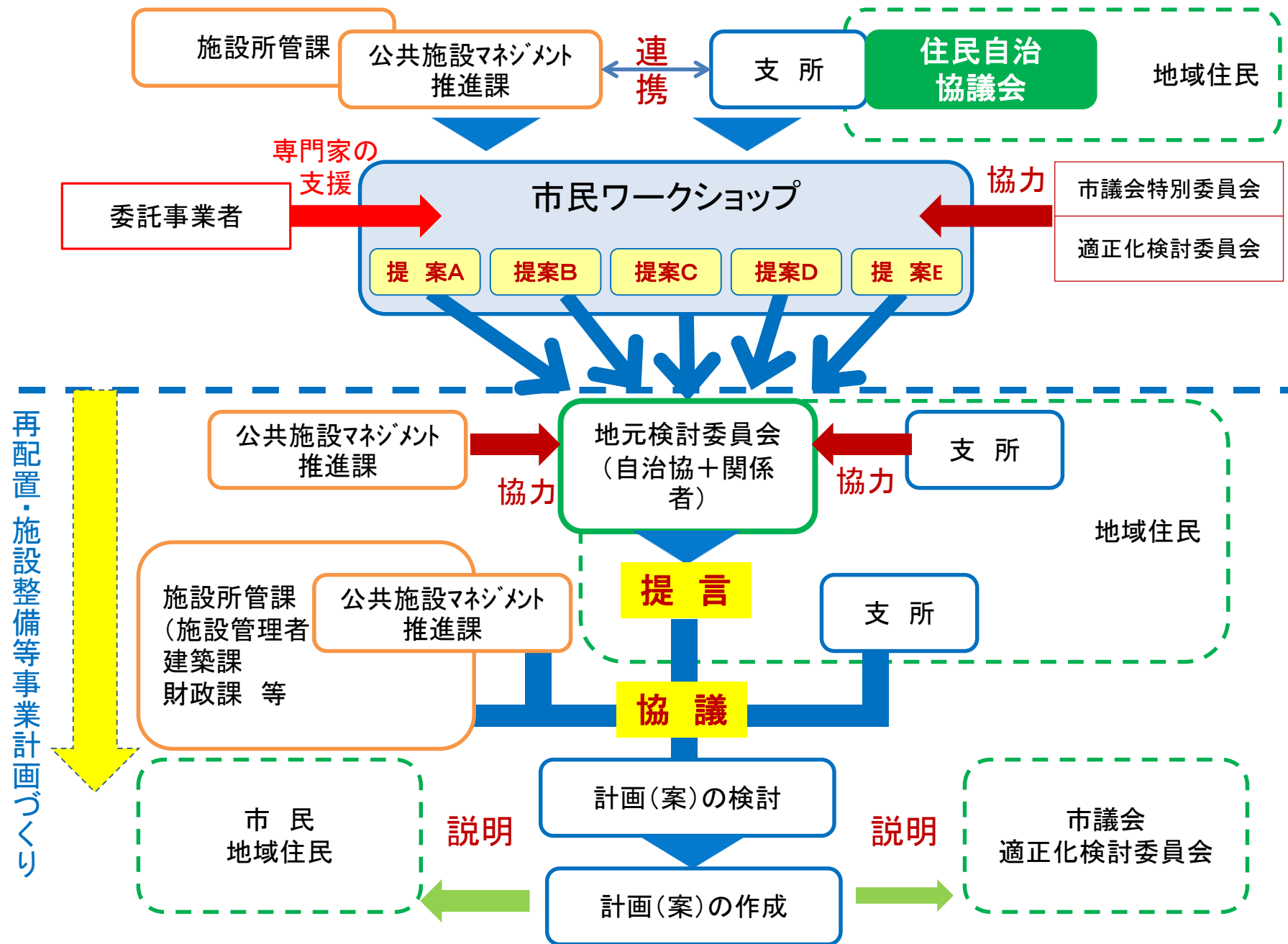
(5)複合化
多機能化

◇ワークショップの中で出された提案やご意見を整理し、引き続き公共施設の再編・再配置を検討してまいります。

◇なお、対象施設の整備方法や存続廃止などを決める場ではありません。

今後、市内の32地区で同様の市民ワークショップを開催する予定です。

市民ワークショップから計画づくりへ



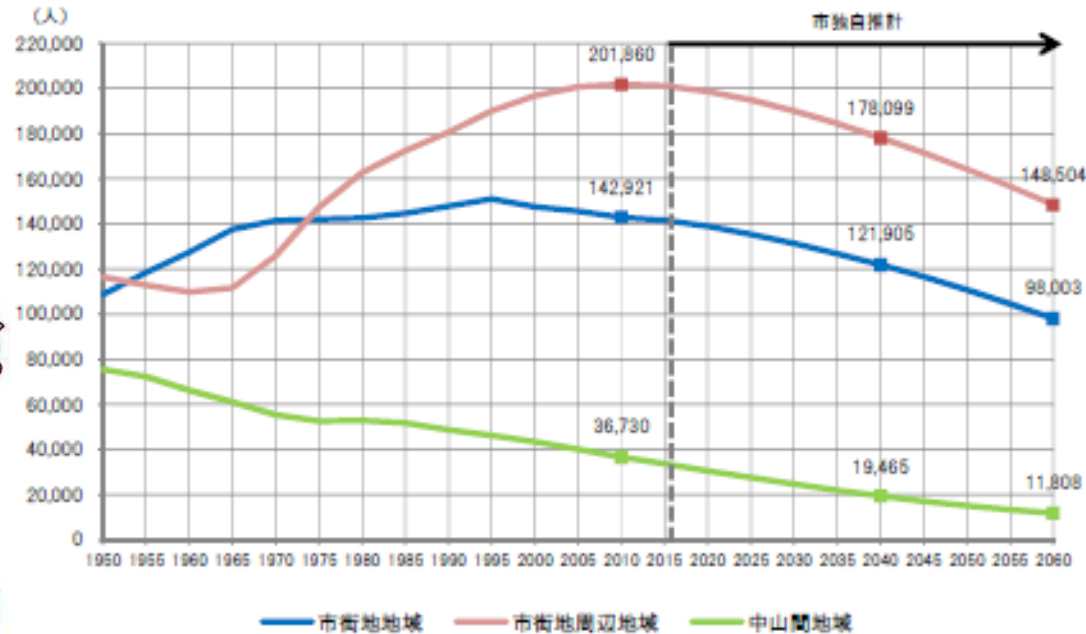
(1)人口減少と少子高齢化について

長野市人口ビジョン「将来人口推計」より(平成28年2月)

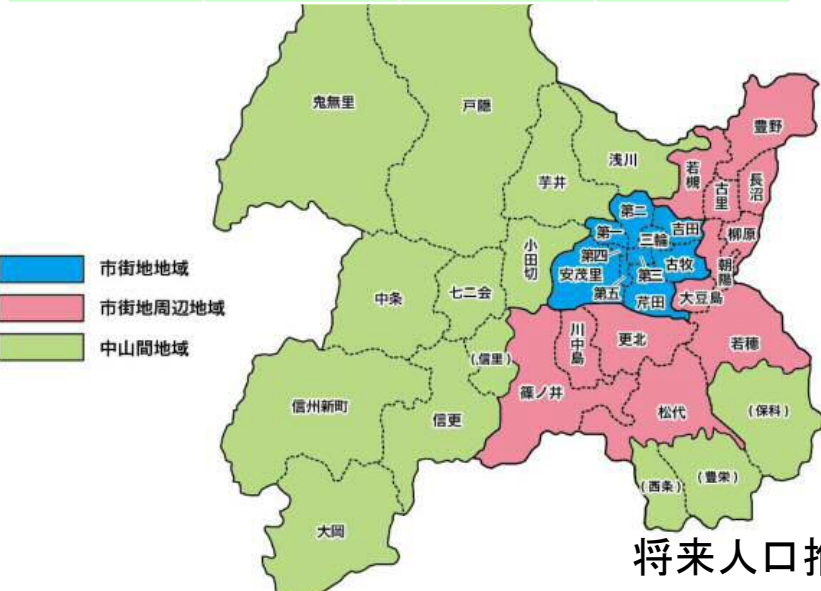
地域別年齢3区分別人口の将来推計〔市独自推計〕

	H22	H52	H72
市街地地域	142,921人	121,906人	98,003人
市街地周辺地域	201,860人	178,099人	148,504人
中山間地域	36,730人	19,465人	11,808人

【図49 地域別人口の推移と将来推計】



資料:2010(平成22)年までは国勢調査。2015(平成27)年以降は市独自推計による。



将来人口推計の仮定〔市独自推計〕

出生に関する指標

2015年以降、合計特殊出生率が1.50で一定で推移すると仮定

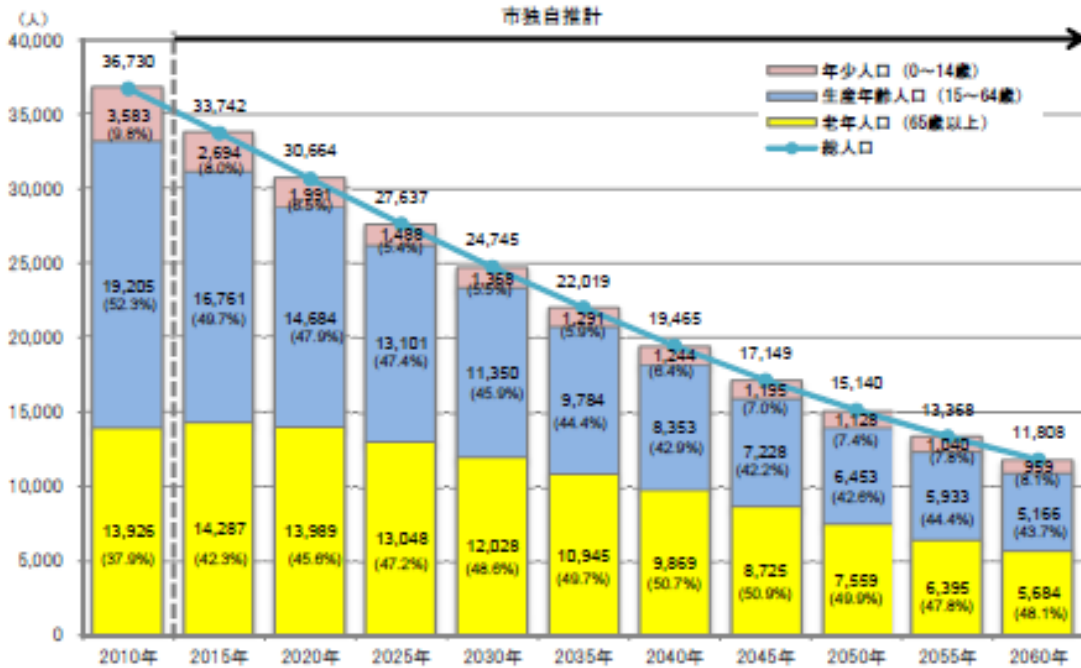
死亡に関する指標

全国推計の生残率仮定値の推移に合わせた設定

移動に関する指標

2012～2014年度の住民基本台帳に基づく純移動率の平均値が、2015年以降も一定で推移すると仮定

【図52 中山間地域の年齢3区分別人口の将来推計】

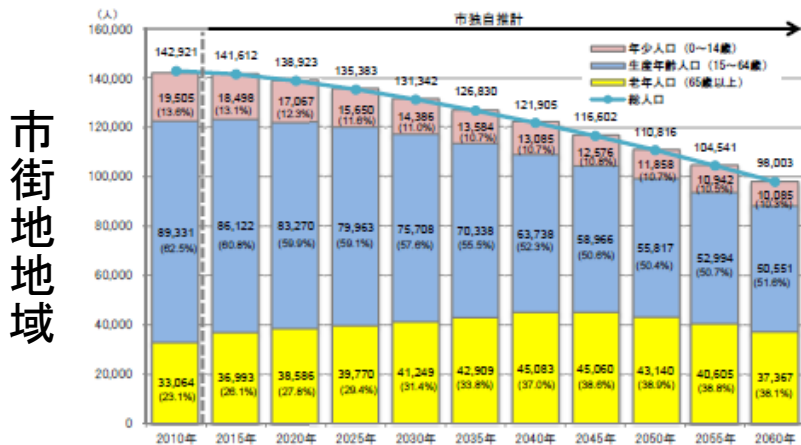


資料:2010(平成22)年は国勢調査,2015(平成27)年以降は市独自推計による。

中山間地域の将来人口推計

	H22	H72	増減
0-14歳	3,583人 (9.8%)	959人 (8.1%)	△73%
15-64歳	19,205人 (52.3%)	5,166人 (43.7%)	△73%
65歳以上	13,926人 (37.9%)	5,684人 (48.1%)	△59%
計	36,730人	11,808人	△68%

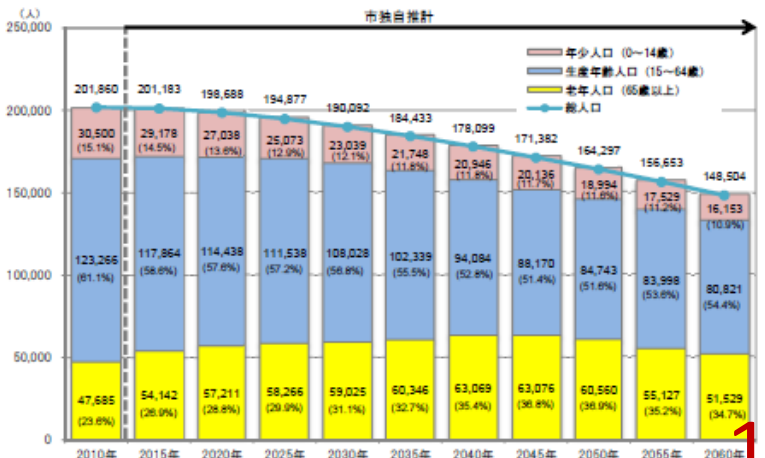
【図50 市街地地域の年齢3区分別人口の将来推計】



資料:2010(平成22)年は国勢調査,2015(平成27)年以降は市独自推計による。

市街地
周辺地域

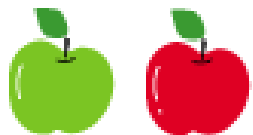
【図51 市街地周辺地域の年齢3区分別人口の将来推計】



資料:2010(平成22)年は国勢調査,2015(平成27)年以降は市独自推計による。

長野市全体の中山間地域の割合を 浅川地区 にあてはめると・・・

年代	平成22年(基準年)	平成52年(30年後)	平成72年(50年後)
0-14歳	869人 (12.4%)	⇒34.72% 302人(8.5%)	⇒26.77% 233人(10.6%)
15-64歳	3,902人 (55.9%)	⇒43.50% 1,697人(47.6%)	⇒26.90% 1,050人(48.1%)
65歳以上	2,210人 (31.7%)	⇒70.87% 1,566人(43.9%)	⇒40.82% 902人(41.3%)
計	6,981人 (100%)	3,565人(100%)	2,185人(100%)
	国勢調査 実績値	長野市全体の中山間地域の 将来推計の割合(減少率)を乗じた値	



(2) 公共施設の老朽化について

17

主な公共施設	建築年(経過年)	床面積(構造)	建物取得費	備考
浅川小学校	昭和49～昭和63年(42～29年)	7,118㎡ (鉄筋コンクリート造 4～1階)	7億2,843万円	
北部中学校	昭和51～平成10年(41～19年)	10,764㎡ (鉄筋コンクリート/鉄骨造4～1階)	15億2,223万円	
浅川公民館	平成13年 (15年)	647㎡ (鉄骨造2階)	1億7,231万円	支所合築
浅川公民館・分室	昭和52年～平成5年(39～24年)	868㎡ (鉄骨/木造2階)	1億93万円	
浅川体育館	平成8年 (21年)	885㎡ (鉄骨造2階)	2億1,830万円	
北郷体育館	昭和60年 (32年)	363㎡ (鉄骨造2階)	5,060万円	
浅川マレットゴルフ場	平成23年 (5年)	8㎡ (軽量鉄骨造 1階)	50万円	
浅川西条人権同和教育集会所	昭和52年 (40年)	127㎡ (木造 1階)	650万円	借地
浅川児童センター	昭和58年 (34年)	305㎡ (鉄骨造 1階)	4,350万円	
浅川支所	平成10年(18年)	459㎡ (鉄骨造 1階)	1億2,767万円	
浅川分団詰所	平成8年 (20年)	79㎡ (木造 1階)	1,257万円	
スパイラル	平成8年 (20年)	3,977㎡ (鉄筋コンクリート/鉄骨/木造 4～1階)	19億4,230万円	
飯綱高原東グランド管理棟	平成5年 (23年)	37㎡ (木造 1階)	690万円	

平均25.0年経過

約49億3,274万円

(3) 施設にかかる概算経費について

主な公共施設	ランニングコスト	大規模改修費		H28利用者数
浅川小学校	2,767万円	1億9,625万円	H19耐震改修 H25耐震補強	児童419人
北部中学校	907万円	5,209万円	H20・29耐震改修外	生徒727人
浅川公民館	1,299万円			37,956人
浅川公民館・分室	55万円			17,850人
浅川体育館	111万円			22,701人
北郷体育館	29万円			452人
浅川マレットゴルフ場	39万円			2,186人
浅川西条人権同和教育 集会所	40万円			2,424人
浅川児童センター	686万円	272万円	H18遊戯室床改修	7,401人
浅川支所	3,115万円	2,363万円	H23太陽光発電設備	9,576件(証明等)
浅川分団詰所	182万円			90件(出勤件数)
スパイラル	1億6,331万円			6,058人
飯綱高原東グランド 管理棟	0万円			544人

計 2億5,561万円

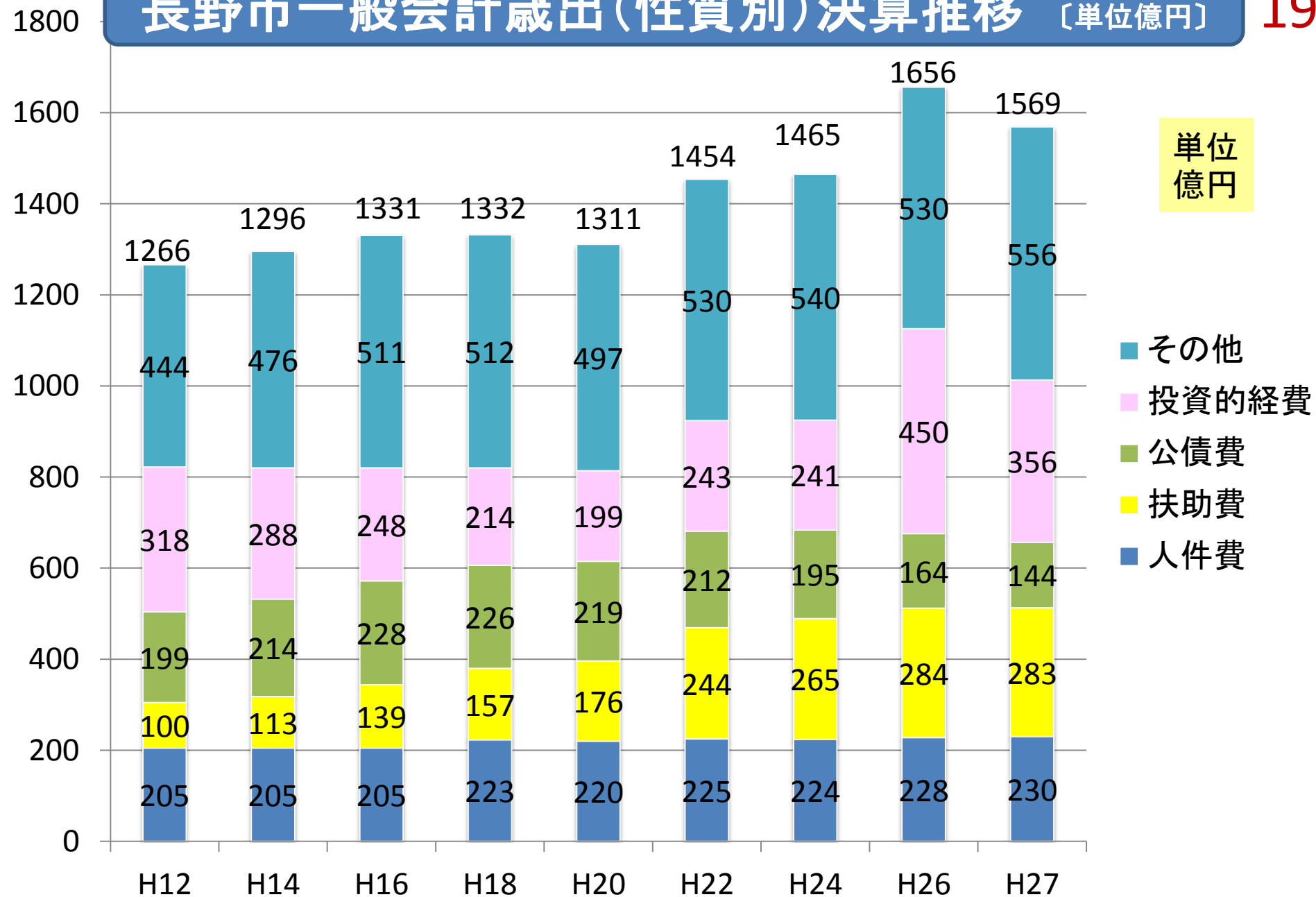
計 2億7,469万円

ランニングコストはH28年度の概算額(光熱費、委託料、賃借料、修繕費、一部の人件費等)
大規模改修費は建設後の増改築や設備工事等の概算額(把握できたもののみ)

長野市一般会計歳出(性質別)決算推移

[単位億円]

19



扶助費とは＝社会保障制度の一環として現金や物品などを支給する費用です。生活保護法、児童福祉法、老人福祉法などの法令に基づくもののほか、乳幼児医療の公費負担など市の施策として行うものも含まれます。

都市計画マスタープラン
～コンパクトシティ・プラス
・ネットワーク～

- 公共交通を軸としたコンパクトな街づくり
- 市民が公共交通により医療・福祉施設、商業施設にアクセス可能
- 日常生活に必要なサービスや行政サービスが身近に存在

小さな拠点

- 隣接する生活中心地との連携による日常生活に必要な機能の維持・確保
- 市街地と結ぶ公共交通網の充実と拠点内での交通手段の確保

中山間地

都市計画区域外

小さな拠点
づくり

都市計画区域

市街化区域

立地適正化
計画の策定

市街化調整区域

生活中心地の
整備方針策定

小さな拠点づくりとは？

◇地域資源を最大限活用し、地域の利便性を高め、将来にわたり暮らしやすい地域を作っていくための活動を考え、実現していく取組です



長野市の目指す都市構造

【11. 宇治市立小倉小学校】 余裕教室を活用して老人福祉施設を整備

- ・市内に老人福祉施設の整備を検討していた際、小倉小学校に12教室以上の余裕教室があったことから、その余裕教室を改修し、老人デイサービスセンター、地域包括支援センター等を整備した。
- ・小学校と老人福祉施設の区画や動線は分けているが、非常時の避難路を確保する観点から、壁の設置や扉の施錠などによる明確な区分はしていない。また、敷地内で児童と老人デイサービスセンターの送迎車が接触をしないように、老人デイサービスセンターの送迎時間を児童の登下校と重ならないように配慮している。
- ・学校と老人福祉施設に係る消防法などの適用に違いがあるが、本校では複合している棟全体を、より厳しい老人デイサービスセンターの規定に合わせて整備をした。また、電気・水道等は施設ごとに系統分けし、メーターを別にして引き込んだ。

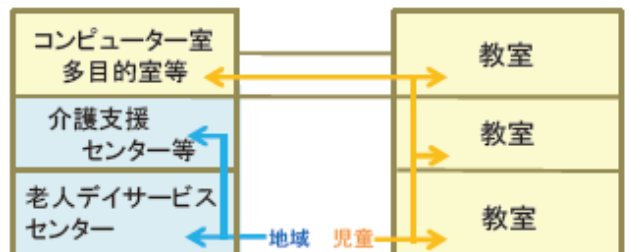


余裕教室を活用し
老人デイサービスセンター等を整備



高齢者が快適に遊べるように、
外壁や床なども温かい雰囲気風に改修。

<立面図>



凡例 □ → 小学校 → 地域 □ 老人福祉施設

京都府宇治市 おぐら 宇治市立小倉小学校

余裕教室を老人福祉施設へ転用

<配置図>



- 【6. 世田谷区立砧南中学校】 余裕教室を活用して保育所を整備
- ・砧南中学校の周辺は待機児童が多かったことから、余裕教室等を改修し保育所を整備した。
 - ・保育所は中学校の校庭にも面しているため、ボール等が飛んできて事故等が起こらないように、校庭に面する側にはネットを設置している。
 - ・消防法*に基づく消防用設備の規制が既存建物に及ばないように、学校部分とは耐火構造の壁で区画している。また、扉を設置し避難時にはお通り抜け可能にした。また、保育所には調理室やトイレが必要であるため、床下に水回りの設備を整備した。

※参考資料79ページ参照



中学校の1階の余裕教室部分を活用して保育所を整備



保育所部分は床を上げて水回りを整備。避難時に使える扉も設置



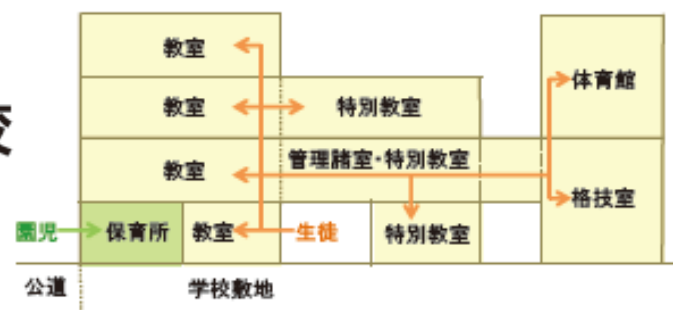
中学校校庭との境界に防球ネットを整備

<配置図>



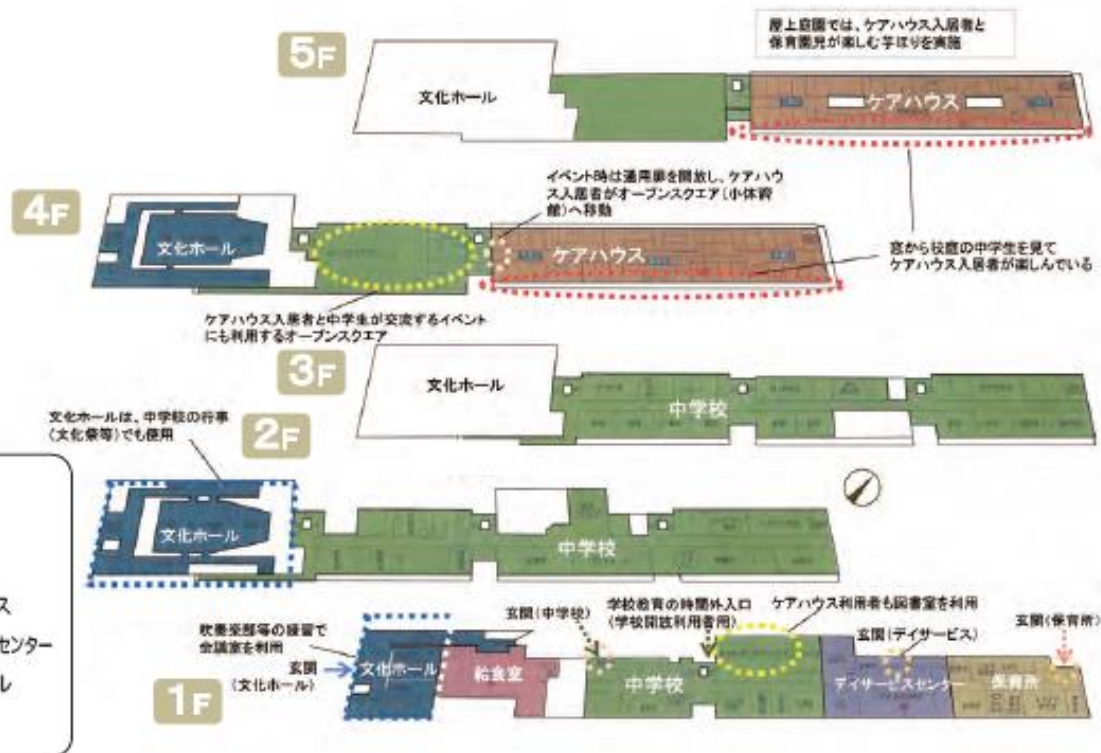
東京都世田谷区 きぬたみなみ
世田谷区立砧南中学校

<立面図>



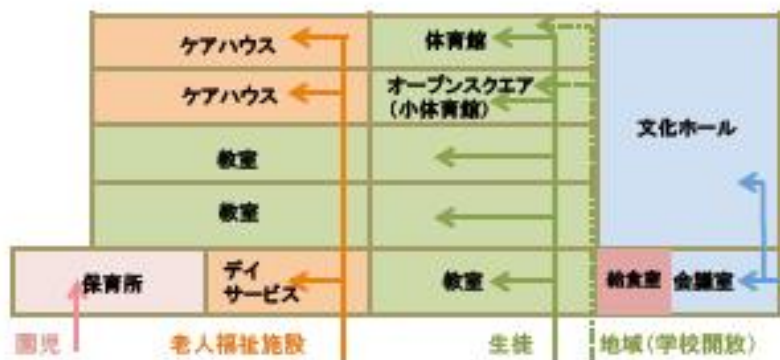
千葉県市川市 市川市立第七中学校

多世代が交流できる拠点



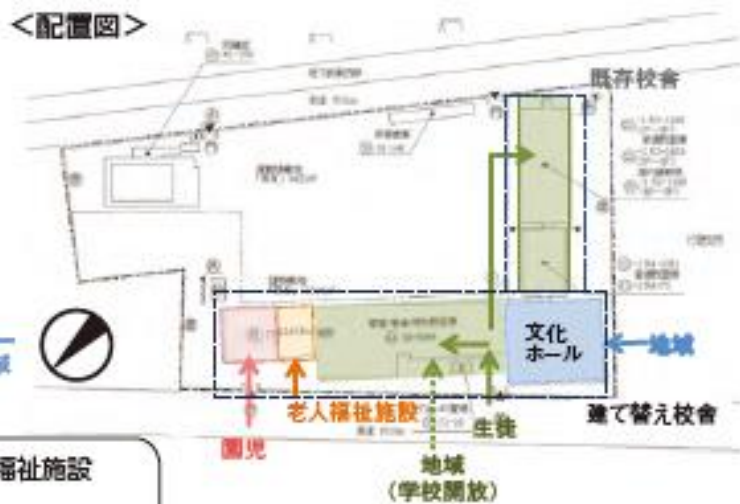
- 凡例
- 中学校
 - 保育所
 - ケアハウス
 - デイサービスセンター
 - 文化ホール
 - 給食室

<立面図>



- 凡例
- 中学校
 - 保育所
 - 老人福祉施設
 - 文化ホール
 - 給食室

<配置図>



ワークショップ グループ別 メンバー名簿（敬称略）

Aグループ	Bグループ	Cグループ	Dグループ	Eグループ	Fグループ
小林 芳信 (住自協会長)	高橋 守 (伺去区長)	竹元 章雄 (清水区長)	宮澤 重徳 (北郷区長)	石坂 正実 (三ツ出区長)	富岡 麻紀子 (大池南区長)
水内 喜一 (西平区長)	山田 潤 (押田区長)	小山 隆 (西条区長)	吉澤 邦芳 (屋敷田区長)	上条 義治 (神楽橋区長)	中澤 健次郎 (ホタルの会)
拝野 忠昭 (スパイラル友の会)	宮澤 さと子 (白バラ会)	松木 義昭 (ブランド八櫛公園 活性化委員会)	知久 文子 (人権擁護委員)	竹元 光義 (マレットゴルフクラブ 愛護会)	穂澤 正夫 (ダム展望広場 愛護会)
小林 敦子 (健康委員会)	原田 恵美子 (更生保護女性 会)	浅井 延子 (赤十字奉仕団)	岩田 勲 (老人クラブ連合 会)	徳竹 貞夫 (民生児童委員 協議会)	小林 高司 (公民館連合会)
毛利 正行 (育成会)	石澤 悟 (小学校PTA)	松浦 慶明 (中学校PTA)	永井 宏一 (消防団)	大野 正文 (防犯協会)	金井 明靖 (交通安全協会)
笠原 一彦 (農家組合長)	齋藤 義信 (21世紀の生活 を考える会)	木村修一郎 (児童センター コーディネーター)	牛山 益男 (次世代育成部 会長)	拝野 美由紀 (子どもプラン運 営委員)	徳嵩 香織 (児童センター保護 者会長)
辛島 憲子 (子どもプラザ保 護者会長)	笠原 雄三 (公民館運営審 議委員長)	西澤 喜美子 (公民館運営審 議委員)	西澤 由美子 (公民館運営審 議委員)	外谷 富美子 (公民館運営審 議委員)	

各グループに、信州大学工学部の学生さんに加わっていただきます。